



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1515 URL <https://www.nittetsukou.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平 (TEL) 03-3216-5255  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	164,020	10.0	13,632	△13.3	13,204	△20.5	9,780	5.4
2022年3月期	149,082	25.1	15,715	80.1	16,605	72.4	9,279	147.7

(注) 包括利益 2023年3月期 16,859百万円( 30.5%) 2022年3月期 12,921百万円( 3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	587.89	—	7.7	6.5	8.3
2022年3月期	557.73	—	8.0	8.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △1,192百万円 2022年3月期 123百万円

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	208,335	139,410	63.5	7,955.03
2022年3月期	197,732	126,371	60.7	7,217.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 132,345百万円 2022年3月期 120,073百万円

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,818	△5,507	△4,920	39,729
2022年3月期	8,539	△7,256	△4,759	32,949

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	135.00	—	200.00	335.00	2,786	30.0	2.4
2023年3月期	—	135.00	—	110.00	—	2,953	30.2	2.3
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	30.2	—

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、2023年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	△3.7	8,000	△41.3	9,000	△31.8	5,500	△43.8	330.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	16,704,638株	2022年3月期	16,704,638株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	67,976株	2022年3月期	67,588株
② 期末自己株式数	2023年3月期	16,636,871株	2022年3月期	16,637,373株
③ 期中平均株式数				

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	132,254	10.3	7,983	△3.4	10,442	△8.8	10,902	25.6
2022年3月期	119,908	27.0	8,262	83.9	11,446	104.1	8,680	324.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	655.31	—
2022年3月期	521.74	—

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	176,640	117,275	66.4	7,049.23
2022年3月期	165,301	106,442	64.4	6,397.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 117,275百万円 2022年3月期 106,442百万円

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## (添付資料)

## 目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
5. その他	P. 25
(1) 役員等の異動	P. 25
(2) 連結売上高明細表	P. 26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも社会・経済活動の正常化が進むなど一部に持ち直しの動きが見られましたものの、ウクライナ情勢の長期化等による資源・エネルギー価格の高騰に加え、各国の金融引き締めが世界経済の成長を下押しするなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業等における増収により、売上高は1,640億2千万円（前期比10.0%増）と前期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、資源事業の減益及び海外銅鉱山の開発調査費の増加により、営業利益は136億3千2百万円（前期比13.3%減）と前期に比べ減少し、経常利益は持分法による投資損益が悪化したことから、132億4百万円（前期比20.5%減）と前期に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却益計上に加え、法人税等が減少しましたことから、97億8千万円（前期比5.4%増）と前期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### (鉱石部門)

主力生産品である石灰石の増収に加え、燃料関連商品等の増収により、売上高は594億3千6百万円と前期に比べ50億4千5百万円（9.3%）増加しましたものの、エネルギーコストの増加等により、営業利益は59億6千9百万円と前期に比べ10億6千3百万円（15.1%）減少いたしました。

##### (金属部門)

電気銅の国内販売価格が高水準で推移しましたことに加え、銅精鉱の販売数量が増加しましたことから、売上高は869億4千8百万円と前期に比べ82億1千5百万円（10.4%）増加しましたものの、アタカマ銅鉱山における生産コストの増加等により、営業利益は66億1千2百万円と前期に比べ6億5千万円（9.0%）減少いたしました。

#### [機械・環境事業]

環境部門における販売が好調であったことに加え、機械関連子会社における販売も順調に推移しましたことから、売上高は130億3百万円と前期に比べ16億5千8百万円（14.6%）増加し、営業利益は12億5千7百万円と前期に比べ2億5千6百万円（25.6%）増加いたしました。

#### [不動産事業]

賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は28億8千2百万円と前期に比べ5千6百万円（2.0%）増加し、修繕費の減少等により、営業利益は17億7百万円と前期に比べ1億3千1百万円（8.4%）増加いたしました。

#### [再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は概ね順調に推移しましたものの、地熱部門において定期修繕工事に伴い一時設備の稼働を停止しましたことから、売上高は17億5千万円と前期に比べ3千7百万円（2.1%）減少いたしました。

一方、営業利益は減価償却費の減少等により、5億4千7百万円と前期に比べ3千7百万円（7.5%）増加いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## [資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前期末に比べ106億2百万円(5.4%)増加し、2,083億3千5百万円となりました。

流動資産につきましては、原材料が減少しましたものの、現金及び預金の増加等により、前期末に比べ44億7千2百万円(5.0%)増加し、941億7千8百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加及び保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前期末に比べ61億2千9百万円(5.7%)増加し、1,141億5千6百万円となりました。

## [負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前期末に比べ24億3千6百万円(3.4%)減少し、689億2千4百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が減少しましたものの、短期借入金の増加等により、前期末に比べ13億1千9百万円(2.8%)増加し、482億5千8百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前期末に比べ37億5千6百万円(15.4%)減少し、206億6千6百万円となりました。

## [純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ130億3千8百万円(10.3%)増加し、1,394億1千万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ67億7千9百万円(20.6%)増加し、397億2千9百万円となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益141億7千9百万円、減価償却費54億8千5百万円の計上に加えて、棚卸資産の減少等による収入要因により、営業活動によって得られた資金は158億1千8百万円となり、前期に比べ72億7千8百万円(85.2%)増加いたしました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は55億7百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入の増加により、前期に比べ17億4千9百万円(24.1%)減少いたしました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、配当金の支払による支出等により、財務活動に要した資金は49億2千万円となり、前期に比べ1億6千万円(3.4%)増加いたしました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の収束が見込まれる一方、新たな変異株の出現や感染再拡大などのリスクも依然として残り、加えてウクライナ情勢の動向による資源・エネルギー価格の高騰や、人手不足の深刻化、為替変動による海外調達材料の高止まりなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。また、鉄鋼メーカーの構造改革や脱炭素社会の実現に向けた政府・民間企業の取り組みによる影響など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減、BCP（事業継続計画）の充実及びSDGsへの対応など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み、業績の向上及び持続可能な社会の実現に努めてまいります。

さらに、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

加えて、当社グループでは、サステナビリティの推進に積極的に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラル実現を目指し、設備の効率化や省エネ技術の導入、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

また、当社グループは、2021年度を初年度とする3年間の第2次中期経営計画を策定し、2021年5月10日付にて公表しております。第2次中期経営計画期間は、将来の成長を見据えた大型投資の本格的実行期間となります。

現在の進捗といたしましては、鳥形山鉱業所第3立坑は2023年度の本格運用開始を目指しておりましたものの、土木工事の遅れや台風被害の復旧工事のため、約1年の遅れとなる2024年4月の運用開始を予定しております。八戸鉱山新鉱区開発は2021年度より一部出鉱を開始しており、開発工事が全て完了し本格操業となるのは次期中期経営計画期間を予定しております。アルケロス銅鉱山は未確定鉱量の調査に加え、各種詳細エンジニアリングやチリ共和国の環境許認可の手続きを進めてまいりました。2022年12月に環境許認可を取得し、また、開発のための経済実現性を確認できましたことから、2023年4月28日に開発の着手を決定いたしました。なお、操業開始は2026年を見込んでおります。

このような積極投資に耐えうる収益の確保と財務の健全性を維持しながら、国内外の需要動向、特に資源事業の主要納品先である鉄鋼メーカーの構造改革などに臨機応変に対応していくことが重要課題と認識しております。このため、全ての事業において、成長分野の見極めや需要の開拓を推進するとともに、当社グループの持続的成長へ向けた事業活動とSDGsへの取り組みの両立を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格380¢/lb、為替レート130円/米ドルを前提として、売上高1,580億円、営業利益80億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,224	40,002
受取手形、売掛金及び契約資産	30,757	30,670
リース投資資産	2,551	2,291
商品及び製品	5,825	6,578
仕掛品	8,369	8,007
原材料及び貯蔵品	6,432	3,163
その他	2,992	4,085
貸倒引当金	△448	△621
流動資産合計	89,705	94,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,103	95,466
減価償却累計額	△73,192	△75,392
建物及び構築物(純額)	20,911	20,073
機械装置及び運搬具	99,224	101,983
減価償却累計額	△88,525	△91,443
機械装置及び運搬具(純額)	10,699	10,540
鉱業用地	10,275	10,417
減価償却累計額	△6,572	△6,734
鉱業用地(純額)	3,702	3,682
一般用地	16,299	16,308
建設仮勘定	15,053	19,159
その他	4,619	4,787
減価償却累計額	△4,169	△4,275
その他(純額)	450	511
有形固定資産合計	67,117	70,276
無形固定資産		
鉱業権	3,111	3,542
その他	497	504
無形固定資産合計	3,608	4,046
投資その他の資産		
投資有価証券	29,172	30,855
繰延税金資産	1,256	1,319
その他	7,031	7,803
貸倒引当金	△151	△140
投資損失引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	37,301	39,833
固定資産合計	108,027	114,156
資産合計	197,732	208,335

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,627	15,297
短期借入金	15,922	19,700
リース債務	869	729
未払金	7,061	7,918
未払法人税等	2,939	492
賞与引当金	1,103	1,164
役員賞与引当金	34	32
株主優待引当金	10	16
製品保証引当金	10	10
その他	4,358	2,896
流動負債合計	46,938	48,258
固定負債		
長期借入金	4,817	1,117
リース債務	1,348	1,311
繰延税金負債	2,753	4,360
役員退職慰労引当金	77	59
環境安全対策引当金	5	1
特別修繕引当金	226	79
退職給付に係る負債	3,799	1,948
資産除去債務	4,639	5,082
その他	6,754	6,706
固定負債合計	24,422	20,666
負債合計	71,360	68,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,746	4,584
利益剰余金	99,391	106,385
自己株式	△169	△170
株主資本合計	108,145	114,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,974	14,149
繰延ヘッジ損益	△778	△180
為替換算調整勘定	808	1,937
退職給付に係る調整累計額	△75	1,463
その他の包括利益累計額合計	11,928	17,368
非支配株主持分	6,297	7,065
純資産合計	126,371	139,410
負債純資産合計	197,732	208,335



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	149,082	164,020
売上原価	114,217	129,038
売上総利益	34,864	34,981
販売費及び一般管理費	19,149	21,349
営業利益	15,715	13,632
営業外収益		
受取利息	23	111
受取配当金	1,062	1,512
持分法による投資利益	123	-
為替差益	127	-
その他	224	186
営業外収益合計	1,561	1,810
営業外費用		
支払利息	261	490
持分法による投資損失	-	1,192
為替差損	-	40
休廃山管理費	215	244
貸与資産減価償却費等	92	72
その他	102	196
営業外費用合計	671	2,238
経常利益	16,605	13,204
特別利益		
固定資産売却益	46	33
投資有価証券売却益	145	1,660
その他	-	33
特別利益合計	191	1,726
特別損失		
固定資産除売却損	220	323
減損損失	106	427
火災による損失	148	-
その他	16	0
特別損失合計	493	751
税金等調整前当期純利益	16,304	14,179
法人税、住民税及び事業税	5,082	3,356
法人税等調整額	27	△191
法人税等合計	5,110	3,164
当期純利益	11,193	11,015
非支配株主に帰属する当期純利益	1,914	1,234
親会社株主に帰属する当期純利益	9,279	9,780

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,193	11,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	2,176
繰延ヘッジ損益	△858	598
為替換算調整勘定	1,034	1,540
退職給付に係る調整額	564	1,529
その他の包括利益合計	1,727	5,843
包括利益	12,921	16,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,723	15,220
非支配株主に係る包括利益	2,197	1,638

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,889	91,693	△167	100,591
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△143			△143
剰余金の配当			△1,580		△1,580
親会社株主に帰属する当期純利益			9,279		9,279
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△143	7,698	△1	7,553
当期末残高	4,176	4,746	99,391	△169	108,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,986	79	53	△635	10,483	5,336	116,411
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△143
剰余金の配当							△1,580
親会社株主に帰属する当期純利益							9,279
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	987	△858	755	560	1,444	961	2,406
当期変動額合計	987	△858	755	560	1,444	961	9,960
当期末残高	11,974	△778	808	△75	11,928	6,297	126,371

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,746	99,391	△169	108,145
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△161			△161
剰余金の配当			△2,786		△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益			9,780		9,780
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△161	6,993	△1	6,830
当期末残高	4,176	4,584	106,385	△170	114,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,974	△778	808	△75	11,928	6,297	126,371
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△161
剰余金の配当							△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益							9,780
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,175	598	1,128	1,538	5,440	767	6,208
当期変動額合計	2,175	598	1,128	1,538	5,440	767	13,038
当期末残高	14,149	△180	1,937	1,463	17,368	7,065	139,410

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,304	14,179
減価償却費	5,426	5,485
減損損失	106	427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	60
その他の引当金の増減額 (△は減少)	93	△170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	340
受取利息及び受取配当金	△1,085	△1,623
支払利息	261	490
為替差損益 (△は益)	△652	△596
持分法による投資損益 (△は益)	△123	1,192
固定資産売却益	△46	△33
固定資産除売却損	220	323
火災による損失	148	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,746	653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,276	3,006
前渡金の増減額 (△は増加)	21	△66
未収入金の増減額 (△は増加)	593	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,938	670
未払金の増減額 (△は減少)	△157	174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	694	△1,059
その他	△2,371	△1,382
小計	12,579	21,548
利息及び配当金の受取額	1,044	1,637
利息の支払額	△271	△522
火災による損失の支払額	△1,471	△48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,340	△6,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,539	15,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	△7,987	△7,401
有形固定資産の売却による収入	55	46
無形固定資産の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の取得による支出	△28	△79
投資有価証券の売却による収入	688	2,030
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	△86
その他	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,256	△5,507

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290	800
長期借入れによる収入	334	-
長期借入金の返済による支出	△1,052	△945
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△794	△961
配当金の支払額	△1,576	△2,780
非支配株主への配当金の支払額	△1,378	△1,032
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,759	△4,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,190	1,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,286	6,779
現金及び現金同等物の期首残高	35,236	32,949
現金及び現金同等物の期末残高	32,949	39,729

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
白老チップ工場(北海道白老郡白老町)	パルプ用チップ生産設備	機械装置、土地等	64
山口採石所(福岡県飯塚市)	砕石生産設備	機械装置等	41
北海道檜山郡江差町	遊休用地	土地	1

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

白老チップ工場につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具56百万円、一般用地5百万円、建物及び構築物ほか2百万円であります。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか41百万円であります。

北海道檜山郡江差町の遊休用地につきましては、具体的な使用計画がなく地価の下落が生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
長尾山採石所(大阪府箕面市)	砕石生産設備	土地、機械装置等	424
白老チップ工場(北海道白老郡白老町)	パルプ用チップ生産設備	運搬具等	3

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

長尾山採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、鉱業用地258百万円、機械装置及び運搬具87百万円、建物及び構築物ほか77百万円であります。

白老チップ工場につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか3百万円あります。

## 2 火災による損失

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
焼損した設備の本復旧工事費	148百万円	一百万円

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,390	78,733	11,345	2,825	1,787	149,082	—	149,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	—	662	9	—	1,024	△1,024	—
計	54,743	78,733	12,007	2,835	1,787	150,106	△1,024	149,082
セグメント利益	7,033	7,263	1,000	1,575	509	17,382	△1,666	15,715
その他項目								
減価償却費	3,885	729	152	157	593	5,518	△92	5,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,903	510	188	61	75	9,739	△161	9,577

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,666百万円には、内部取引の相殺消去額38百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額3百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	59,436	86,948	13,003	2,882	1,750	164,020	—	164,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	—	750	9	—	1,331	△1,331	—
計	60,008	86,948	13,754	2,891	1,750	165,352	△1,331	164,020
セグメント利益	5,969	6,612	1,257	1,707	547	16,094	△2,462	13,632
その他項目								
減価償却費	3,860	895	150	138	517	5,562	△76	5,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,874	439	214	24	54	8,607	△35	8,572

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,462百万円には、内部取引の相殺消去額71百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額94百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,217円26銭	7,955円03銭
1株当たり当期純利益	557円73銭	587円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,279	9,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,279	9,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,637	16,636

## （重要な後発事象）

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、チリ共和国における新規銅鉱山の開発工事に着手することを決議いたしました。

本件の詳細については、2023年4月28日に公表の「チリ共和国における新規銅鉱山の開発に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,802	28,004
受取手形	1,201	1,318
売掛金	23,819	23,199
リース投資資産	2,551	2,291
商品及び製品	4,721	5,355
仕掛品	7,866	7,551
原材料及び貯蔵品	5,080	1,309
前払費用	608	629
未収入金	632	1,269
その他	1,227	1,191
貸倒引当金	-	△29
流動資産合計	67,512	72,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,040	5,959
構築物	10,614	9,996
機械及び装置	4,977	5,011
車両運搬具	590	777
工具、器具及び備品	262	313
鉱業用地	2,391	2,081
一般用地	13,569	13,571
建設仮勘定	14,883	18,952
有形固定資産合計	53,329	56,663
無形固定資産		
鉱業権	183	182
その他	65	65
無形固定資産合計	249	248
投資その他の資産		
投資有価証券	26,018	28,832
関係会社株式	15,249	16,041
関係会社長期貸付金	50	-
長期前払費用	2,116	1,978
その他	1,074	1,074
貸倒引当金	△76	△73
投資損失引当金	△220	△216
投資その他の資産合計	44,210	47,636
固定資産合計	97,788	104,547
資産合計	165,301	176,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,285	15,332
短期借入金	13,500	13,500
1年内返済予定の長期借入金	74	3,075
リース債務	687	584
未払金	4,363	5,933
未払費用	1,046	1,091
未払法人税等	1,572	-
預り金	894	896
前受収益	266	239
賞与引当金	550	575
役員賞与引当金	33	32
株主優待引当金	10	16
その他	2,135	692
流動負債合計	39,421	41,970
固定負債		
長期借入金	3,333	258
リース債務	1,036	1,118
繰延税金負債	2,344	3,138
退職給付引当金	2,296	2,645
環境安全対策引当金	5	1
特別修繕引当金	184	71
資産除去債務	4,134	4,111
長期前受金	1,552	1,507
受入保証金	3,769	3,754
長期前受収益	41	32
その他	739	754
固定負債合計	19,436	17,394
負債合計	58,858	59,364

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	6,149	6,150
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	84,416	92,531
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,108	943
圧縮記帳積立金	3,166	3,048
特定災害防止準備金	147	106
特別積立金	69,135	69,135
繰越利益剰余金	10,358	18,798
利益剰余金合計	85,460	93,575
自己株式	△169	△170
株主資本合計	95,616	103,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,604	13,725
繰延ヘッジ損益	△779	△180
評価・換算差額等合計	10,825	13,544
純資産合計	106,442	117,275
負債純資産合計	165,301	176,640

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	119,908	132,254
売上原価	99,278	110,815
売上総利益	20,629	21,439
販売費及び一般管理費	12,366	13,455
営業利益	8,262	7,983
営業外収益		
受取利息	16	34
受取配当金	3,821	3,601
受取賃貸料	435	492
為替差益	172	-
その他	43	33
営業外収益合計	4,488	4,161
営業外費用		
支払利息	168	376
為替差損	-	109
休廃山管理費	262	284
出向者関係費	513	492
貸与資産減価償却費等	336	375
その他	24	64
営業外費用合計	1,305	1,703
経常利益	11,446	10,442
特別利益		
固定資産売却益	35	17
投資有価証券売却益	130	1,635
その他	-	33
特別利益合計	166	1,685
特別損失		
固定資産除売却損	133	231
減損損失	106	427
火災による損失	148	-
その他	21	0
特別損失合計	410	659
税引前当期純利益	11,202	11,469
法人税、住民税及び事業税	2,557	733
法人税等調整額	△35	△166
法人税等合計	2,521	566
当期純利益	8,680	10,902

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,078	3,230
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準備金の積立					64	10
租税特別措置法上の準備金の取崩					△33	△73
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	30	△63
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,108	3,166

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	147	68,135	4,225	78,360	△167	88,518
当期変動額						
剰余金の配当			△1,580	△1,580		△1,580
当期純利益			8,680	8,680		8,680
租税特別措置法上の準備金の積立			△74	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩			107	-		-
特別積立金の積立		1,000	△1,000	-		-
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,000	6,132	7,099	△1	7,097
当期末残高	147	69,135	10,358	85,460	△169	95,616

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10,527	79	10,607	99,126
当期変動額				
剰余金の配当				△1,580
当期純利益				8,680
租税特別措置法上の準 備金の積立				-
租税特別措置法上の準 備金の取崩				-
特別積立金の積立				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,077	△858	218	218
当期変動額合計	1,077	△858	218	7,316
当期末残高	11,604	△779	10,825	106,442



当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					災害補てん準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	4,176	6,149	-	6,149	1,044	500	1,108	3,166
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
租税特別措置法上の準備金の積立							61	1
租税特別措置法上の準備金の取崩							△226	△119
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△165	△117
当期末残高	4,176	6,149	0	6,150	1,044	500	943	3,048

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	147	69,135	10,358	85,460	△169	95,616
当期変動額						
剰余金の配当			△2,786	△2,786		△2,786
当期純利益			10,902	10,902		10,902
租税特別措置法上の準備金の積立			△62			-
租税特別措置法上の準備金の取崩	△40		386			-
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△40	-	8,439	8,115	△1	8,114
当期末残高	106	69,135	18,798	93,575	△170	103,731

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,604	△779	10,825	106,442
当期変動額				
剰余金の配当				△2,786
当期純利益				10,902
租税特別措置法上の準 備金の積立				-
租税特別措置法上の準 備金の取崩				-
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,120	598	2,718	2,718
当期変動額合計	2,120	598	2,718	10,832
当期末残高	13,725	△180	13,544	117,275

## 5. その他

## (1) 役員等の異動

当社は、本年6月29日開催予定の第109回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）の承認を条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

監査等委員会設置会社へ移行した後の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりであります。

なお、取締役の異動については、本定時株主総会及びその後の取締役会での決議を経て正式に決定する予定であります。

## ① 取締役

代表取締役社長		森 川 玲 一
取締役執行役員	資源開発部、海外資源事業部担当	萩 上 幸 彦
取締役執行役員	総務部、人事部、BCM推進室担当	藤 本 博 文
取締役執行役員	経営企画部、経理部、金属営業部担当	大 財 健 二
* 取 締 役		泉 宣 道
* 取 締 役	(室蘭工業大学大学院工学研究科 特任教授)	板 倉 賢 一
取締役(常勤監査等委員)		安 田 誠 司 (新任)
* 取締役(監 査 等 委 員)	(東京工業大学 名誉教授)	堀 田 栄 喜 (新任)
* 取締役(監 査 等 委 員)	(弁護士)	青 木 優 子

## ② 執行役員

執 行 役 員	機械・環境営業部、研究開発部担当	河 田 真 伸
執 行 役 員	資源営業部担当	坂 口 裕 幸
執 行 役 員	生産技術部、保安環境室担当、生産技術部長	曾 田 健
執 行 役 員	総務部長、人事部長、BCM推進室長	野 村 勉 (新任)
執 行 役 員	鳥形山鉱業所長	齊 藤 知 宏 (新任)

(注) 1 \*印の取締役は、社外取締役であります。

2 常勤監査役 安田 誠司並びに監査役 堀田 栄喜は、本定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、同日付で監査等委員である取締役として選任する予定であります。

3 常務取締役 山崎 新也、常勤監査役 小島 和彦、監査役 若柳 善朗並びに執行役員 藤津 二郎は、本定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。なお、同日付で若柳 善朗は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役として選任する予定であります。

## (2) 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	24,413	28,402	19.1	23,118	28,883	17.6	△ 1,294	481
	碎石	千t	4,828	6,149	4.1	4,871	6,714	4.1	43	565
	タンカル	千t	571	3,200	2.1	555	3,317	2.0	△ 16	116
	燃料その他			16,638	11.2		20,521	12.5		3,882
	小計			54,390	36.5		59,436	36.2		5,045
金属部門	電気銅	t	50,296	55,459	37.2	48,800	57,112	34.8	△ 1,496	1,652
	銅精鉱	t	43,440	14,164	9.5	58,459	20,175	12.3	15,019	6,011
	その他			9,109	6.1		9,660	5.9		551
	小計			78,733	52.8		86,948	53.0		8,215
計			133,124	89.3		146,384	89.2		13,260	
機械・環境事業	産業機械			4,417	3.0		5,002	3.0		585
	環境商品			6,927	4.6		8,000	4.9		1,072
	計			11,345	7.6		13,003	7.9		1,658
不動産事業			2,825	1.9		2,882	1.8		56	
再生可能エネルギー事業	千MWh	210	1,787	1.2	195	1,750	1.1	△ 15	△ 37	
合計			149,082	100.0		164,020	100.0		14,938	

## 海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	5,109	5,857
電気銅	インド、上海、台湾	19,309	16,689
銅精鉱	チリ	14,164	16,217
産業機械	上海、ポーランド、台湾	600	539
環境商品	台湾、ベトナム	4	9
合計		39,188	39,312

## (参考情報)

## 海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	439.59	387.87	380.00
為替レート	円 / 米ドル	112.38	135.47	130.00